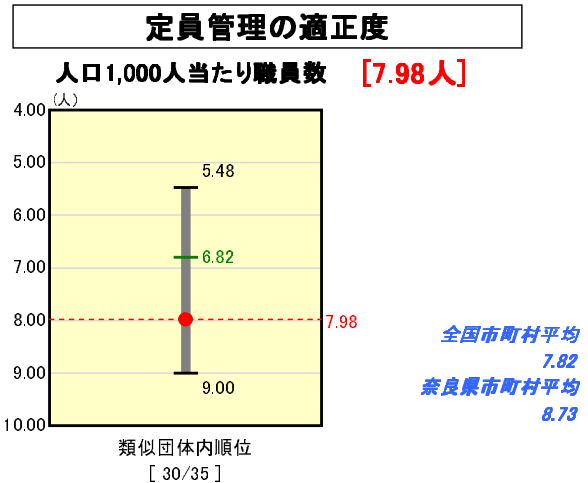
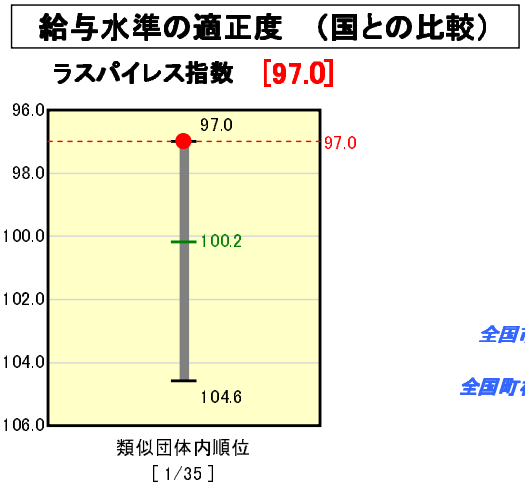
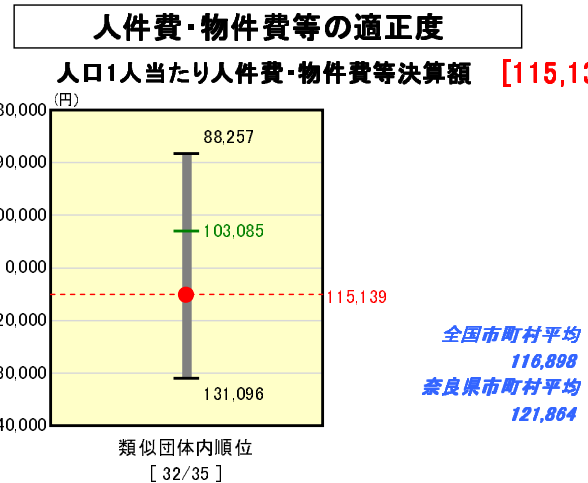
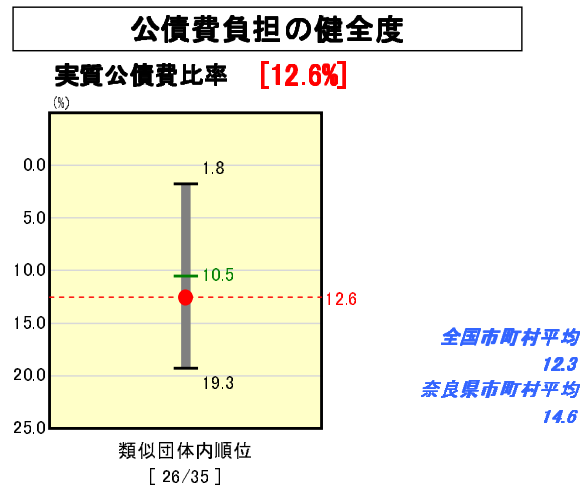
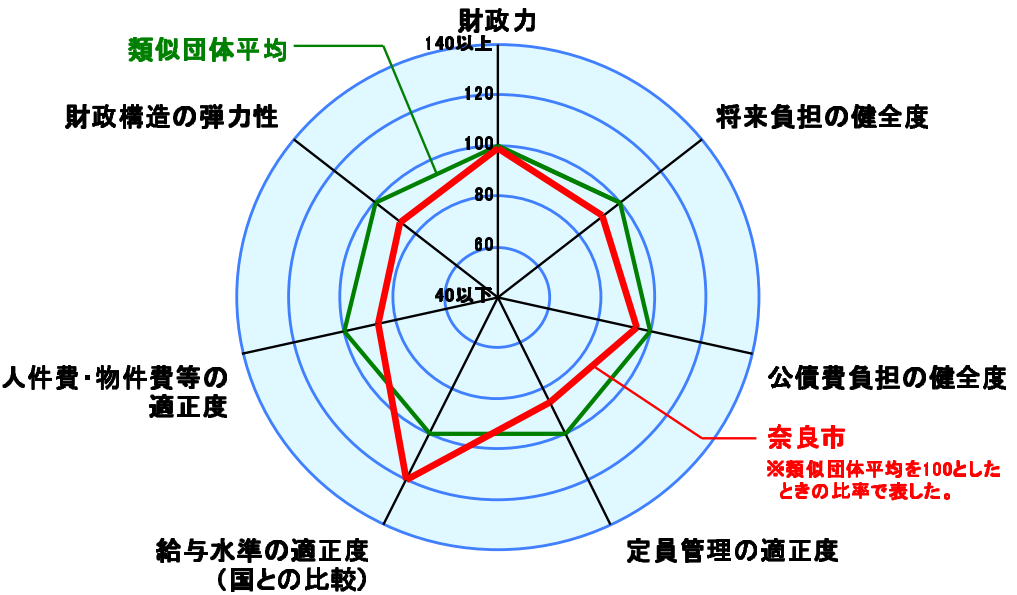
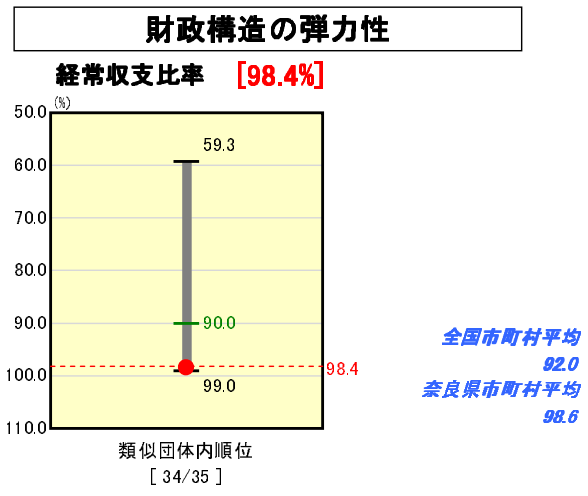
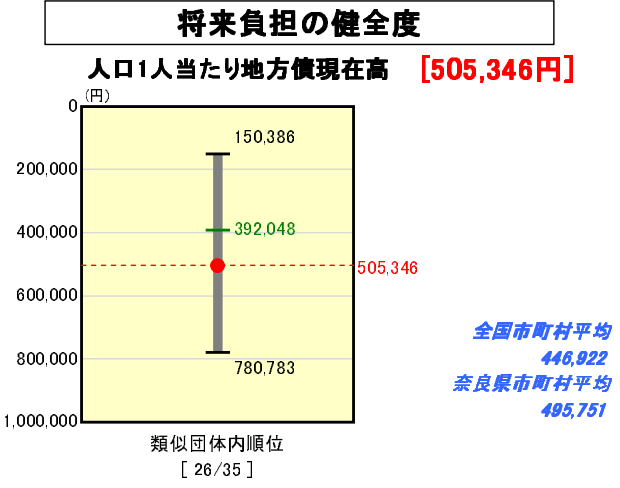
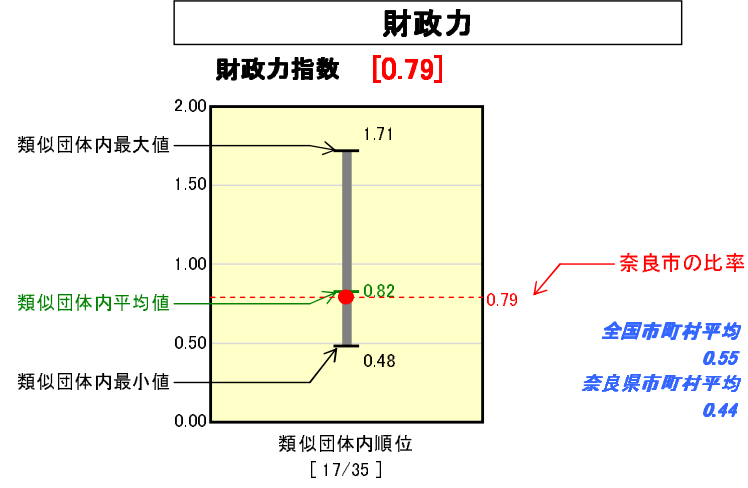


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 奈良市

人口	366,814人	(H20.3.31現在)
面積	276.84	km ²
歳入総額	121,343,367	千円
歳出総額	120,856,608	千円
実質収支	66,041	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数**
類似団体平均を下回っているが、前年度より0.004%増となっている。今後も引き続き、受益者負担の見直しや市税の徴収率増への取り組みを実施し、歳入増を図っていく。
- ・経常収支比率**
歳入面では、税源移譲や定率減税の廃止により、市税は増となったが所得譲与税や減税補てん措置分が減少し、全体で大きく減となったのに対し、歳出面では、臨時財政対策債償還金等公債費の大幅増より、歳出全体増のため、経常収支比率が高くなっている。今後は事務事業の再編や職員数の削減、受益者負担の見直し等の行財政改革を行い、現在の比率を減少させることに努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費**
類似団体平均に比べ高くなっているが、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営としているため人件費が高いことが主な要因である。行政運営見直しの推進、小学校給食の民間委託や公設民営保育園の民間移管等を行い、職員数の削減・コスト削減を図る。
- ・ラスパイレズ指数**
類似団体の中では低い水準になっているが、特殊勤務手当など各種手当の点検を行い、よりいっそう給与の適正化に努める。
- ・人口1人当たり地方債残高**
新市建設計画や過去の普通建設事業など、地方債残高が高くなっている。今後も新市建設計画や退職手当債の発行など増加が見込まれるが、緊急性の高い事業に限定していくことにより、新規発行を抑制し、残高の削減に努める。
- ・実質公債費比率**
新市建設計画や過去の普通建設事業による地方債元利償還金の増に加え、公営企業の地方債の償還財源に充てられた準元利償還金も多いため、類似団体を上回る結果となっている。今後は地方債の借換による公債費の平準化や、新規発行額の抑制に努め、比率を下げることに努める。
- ・人口1000人当たり職員数**
ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多くなっていることが、類似団体に比べて高い水準になっている主な要因である。民間委託化等、行政運営の見直し等を推進し定員適正化計画に基づき、平成18年度から5年間で180人の職員数の削減に努めているところである。